

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第109回: 来年のマルチ外交の注目点？

2025年12月11日配信

■G20の凋落とG7の復権

- ・G7は現在のカナダを除くG6として1975年に発足。翌76年にカナダを加えた現在のG7になってから
来年で50周年を迎える。加盟国のGDPの合計の世界に占める割合は、1980年代のピーク時の約7割から、
今や約4割に減少している。
- ・一方、アジア通貨危機直後の1999年に発足したG20加盟国のGDPは世界の約85%、貿易は世界の
約75%以上、人口でも世界の約3分の2を占めている。
この状況から、G7の凋落とG20の台頭が言われて久しい。
- ・しかし近年は、国際社会の分断を背景に、G20では、元々の強みであった多様性と包括性が限界を露呈し、
共同声明さえ採択できず、課題解決に向けた意味のある解決策の提示ができない状況になり、凋落しつつ
ある。象徴的なのは、本年の南アでのG20サミットを、米口中の首脳が欠席したことである。
- ・一方、G7は同質性と課題解決能力という強みを発揮し、逆に復権しつつある。
来年の創設50周年にはG7の提唱国であるフランスが6月14日—16日にエビアンで議長国を務める予定
である。持って行き方によっては、G7が今後重要となるグローバルサウス諸国をエンゲージするための
枠組みへと脱皮し、一つ上の高みに上る可能性もある。※1
- ・一方、米国はウクライナ戦争停戦案の中に、ロシアをG7に再招待するとの項目を入れており、新たなチャ
レンジも存在する。ロシアを一時期のようにG7のメンバー国とすれば、G7の復権の元となっている同質性と
課題解決能力が全く失われることになるので、是非とも避けるべきである。※2
- ・ちなみに、来年のG20の議長国は米国であり、12月にマイアミでの開催が予定されている。これは、来年を
通じて予想される米中関係緊密化のプロセスの中で、習近平訪米の自然かつ貴重な機会となるので、米国は
開催はするだろうが、少なくとも南アは(場合によってはインドも)欠席するだろう。

■APEC議長国は中国; 米中関係改善の重要な機会を中国が主導

- ・一方、APECの議長国は中国で、具体的時期は未定だが、秋に深?での開催が予定されている。これは、
トランプ大統領にとっては、既に決定した4月の訪中に次ぐ、来年第2回目の訪中を自然に行う機会にもなる。

- ・11月3日には米国では中間選挙が行われる予定であり、APECの際の訪中は、場合によっては中間選挙での「敗北」でトランプ大統領の持つレベレッジが下がった中での訪問となるというリスクがある、また、その後の12月の米国主催のG20は、(トランプ大統領の2回の訪中が不可避の中で)唯一の習近平訪米の機会になるので、米側としてはその実現のために一定の「持ち出し」が必要となる可能性もある。
- ・要は、日程設定は中国に若干有利な状況になっている。
- ・なお、深々APECは、次に日中首脳会談を自然に行う最良の機会にもなる(流石に重要な加盟国である日本の首相の出席を議長として拒否することまでは無いのではないか)。
日本も中国も余り大きな譲歩ができない現状に鑑みれば、問題解決には長期間を要するのは不可避であり、バタバタせず、1年弱後のこのタイミングを目指して、腰を据えて関係正常化に向けた手を打っていくことが必要だと思う。

■国連の復権に必要なこと:「強い」事務総長の選出

- ・現在のグテーレス国連事務総長の任期は来年一杯であり、2期目であることから再選は無く、来年には新しい事務総長を選出する必要がある。
- ・最近の国連の凋落は著しい。紛争解決においてもその他の課題解決においても国連は殆ど意味のある役割を果たしておらず、他方で、米国は分担金支払いも含めて国連への関与を大幅に減らしつつある。国連本部を米国以外(カタル)に移動するという話さえあるのは象徴的である。
- ・一方、やはり国連に代わる組織は無いし、新たに作るのも非現実的なのは明白である。ということは、「本来の役割を果たす、強い」国連を作ることが急務であり、そのためには、米国を含む大国のコミットメントを確保できる「強い」事務総長を選出するのが不可欠だ。
- ・グテーレス事務総長は、ポルトガルの首相まで務めた経験豊富な円熟の政治家ではあるが、P5(常任理事国)の反対に抗してでも課題を解決するという決意には欠けた。
そもそも、P5の同意なしには事務総長には選出されないもので、P5に立てつかないことが事務総長選出の前提条件になっているくらいがある。
- ・そうであれば、発想を変えて、これまでの地域割の順番に従った候補では無く、P5の中から(特に米国が反対できないような)事務総長を選出するというのも一案だろう。
- ・ここからは「妄想」に近いが、その条件に適合する人物として、筆者はメラニア夫人以上の人物を思いつかない。初の女性国連事務総長になるし、P5のどの国も反対できないだろうし、米国の国連へのコミットメントを確保する上でも効果的だろう。
また、2期4年務めれば、トランプ大統領辞任後も務めることになり、トランプ大統領が国際社会で「目立つ」源泉にもなる。全方位的に願ったり叶ったりではないだろうか。

※1: G7は毎年の議長国が議題を決定し、それに応じて議論の一部にメンバー国以外を招待するという「アウトリーチ国」制度を持っている。

これを一歩進めて、議長国・議題に関わらず常にアウトリーチする国(常任アウトリーチ国: POP)を決定すれば、グローバルサウス諸国との連携を強め、更にグローバル・ガバナンス上の地位を上げることに繋がるだろう。

POPは例えば、インド、ブラジル、インドネシア、ASEAN議長国、サウジアラビア、トルコ、ナイジェリア、南ア、AU議長国、豪州、韓国、G20議長国といったところで、これだけでも12か国でメンバー国と合わせれば殆どG20になる。

※2: ロシアを常任アウトリーチ国として受け入れる、というのは、一つの解決策足り得よう。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文